



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月30日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 増田 康裕

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 平成27年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	34,587	4.3	458	△18.3	508	△17.5	225	71.3
26年8月期第2四半期	33,162	5.4	561	△32.6	615	△30.9	131	△65.5

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 336百万円 (155.5%) 26年8月期第2四半期 131百万円 (△72.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	18.33	—
26年8月期第2四半期	10.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	40,893	13,832	33.8
26年8月期	36,729	13,469	36.7

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 13,832百万円 26年8月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年8月期	—	10.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	6.7	2,410	13.7	2,455	10.9	1,165	24.8	94.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期2Q	12,320,787株	26年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	156株	26年8月期	156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期2Q	12,320,631株	26年8月期2Q	12,320,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成27年2月28日)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費税増税の反動の長期化、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、5年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店、3店舗を閉店いたしました。その結果、平成27年2月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ117店舗、株式会社ピーアンドディー32店舗となり合計149店舗、売場面積は262,672㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、秋の大型台風によりスポーツのプレー環境が損なわれたこと、気温の低下が遅れ、防寒ウェア、雑貨の動きが影響を受けたことなどにより、前年同期比102.9%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブが、前年の増税前の駆け込み需要の反動などからやや低調に推移しましたが、雑貨・ウェア類の品揃え強化が貢献した結果、前年同期比104.9%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪に恵まれたシーズンとなり、品揃えや価格のニーズへの的確な対応に注力した結果、前年同期比107.8%となりました。アウトドア用品は、トレッキングの新規参入層の拡大に一服感があるものの、タウンユースでのニーズが堅調に推移した結果、前年同期比113.3%となりました。

連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したことなどから、37.4%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高34,587百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益458百万円(前年同期比18.3%減)、経常利益508百万円(前年同期比17.5%減)、四半期純利益225百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,750百万円増加いたしました。これは主に商品が2,813百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が308百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は40,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,164百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,633百万円増加いたしました。これは主に短期借入金300百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4,047百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が163百万円減少した一方、長期借入金284百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,801百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益225百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%(前連結会計年度末は36.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ802百万円増加し、3,863百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,654百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加2,814百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益459百万円の計上および仕入債務の増加3,824百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は832百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出676百万円および敷金及び保証金の差入による支出129百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入2,100百万円により資金が増加した一方、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出1,690百万円および配当金の支払額123百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の連結業績予想につきましては、平成26年9月29日付「平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円および繰延税金資産が82百万円それぞれ減少するとともに、退職給付に係る資産が73百万円および利益剰余金が149百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060	3,863
売掛金	1,129	1,071
商品	16,220	19,034
貯蔵品	12	13
繰延税金資産	263	247
その他	1,226	1,434
流動資産合計	21,913	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,473	5,579
土地	1,476	1,476
建設仮勘定	0	5
その他(純額)	720	917
有形固定資産合計	7,670	7,979
無形固定資産		
のれん	153	115
ソフトウェア	196	258
その他	62	50
無形固定資産合計	412	424
投資その他の資産		
投資有価証券	564	670
長期貸付金	1,036	987
差入保証金	4,007	4,076
繰延税金資産	661	545
退職給付に係る資産	-	95
その他	488	476
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,732	6,826
固定資産合計	14,815	15,229
資産合計	36,729	40,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516	12,563
短期借入金	800	500
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,296
リース債務	5	—
未払法人税等	349	253
賞与引当金	501	508
ポイント引当金	116	—
店舗閉鎖損失引当金	15	—
資産除去債務	5	19
その他	1,676	1,649
流動負債合計	15,157	18,790
固定負債		
長期借入金	6,274	6,559
繰延税金負債	8	10
役員退職慰労引当金	335	333
退職給付に係る負債	273	109
資産除去債務	1,053	1,096
その他	157	160
固定負債合計	8,102	8,270
負債合計	23,260	27,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	6,888	7,140
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,436	13,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	193
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△63	△49
その他の包括利益累計額合計	32	143
純資産合計	13,469	13,832
負債純資産合計	36,729	40,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	33,162	34,587
売上原価	21,110	21,647
売上総利益	12,051	12,939
販売費及び一般管理費	11,490	12,480
営業利益	561	458
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	4	3
受取賃貸料	162	172
その他	75	48
営業外収益合計	252	233
営業外費用		
支払利息	31	24
不動産賃貸費用	148	158
その他	19	1
営業外費用合計	198	184
経常利益	615	508
特別損失		
減損損失	24	48
店舗閉鎖損失	12	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	—
早期退職関連損失	102	—
特別損失合計	185	48
税金等調整前四半期純利益	430	459
法人税、住民税及び事業税	233	198
法人税等調整額	65	35
法人税等合計	298	233
少数株主損益調整前四半期純利益	131	225
四半期純利益	131	225

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	97
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	△0	110
四半期包括利益	131	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	336
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430	459
減価償却費	448	473
減損損失	24	48
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	△116
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	46	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	0
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	31	24
店舗閉鎖損失	12	-
早期退職関連損失	102	-
売上債権の増減額(△は増加)	175	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,607	△2,814
仕入債務の増減額(△は減少)	1,742	3,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	△485
その他	△221	497
小計	933	1,966
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△31	△23
早期退職関連費用の支払額	△102	-
法人税等の支払額	△680	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△676
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△129
敷金及び保証金の回収による収入	114	54
その他	14	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△300
長期借入れによる収入	2,500	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,729	△1,690
社債の償還による支出	△15	-
配当金の支払額	△110	△123
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276	802
現金及び現金同等物の期首残高	4,160	3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,884	3,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。